

平成 28 年 1 月 28 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都港区南青山一丁目 1 番 1 号
 アクティビア・プロパティーズ投資法人
 代表者名 執 行 役 員 河 合 通 恵
 (コード：3279)

資産運用会社名
 東急不動産アクティビア投信株式会社
 代表者名 代 表 取 締 役 河 合 通 恵
 問合せ先 ファンドマネジメント部長 木 本 宏 史
 (TEL. 03-6804-5671)

借入金の期限前弁済に関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり借入金の期限前弁済を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 期限前弁済

(1) 期限前弁済する借入金の内容

借入先	借入金額	利率	借入実行日	返済期日	借入・返済方法・担保・保証
三井住友信託銀行株式会社	4.5 億円	基準金利に 0.13%を 加えた利率 (変動金利)	平成 27 年 12 月 16 日	平成 28 年 5 月 31 日	左記借入先を貸付 人とする金銭消費 貸借契約に基づく 借入れ 期限一括弁済 無担保・無保証
三菱UFJ信託銀行株式会社	4.5 億円				
株式会社みずほ銀行	4.5 億円				
株式会社三菱東京UFJ銀行	4.5 億円				
株式会社三井住友銀行	2.25 億円				
株式会社日本政策投資銀行	2.25 億円				
合計	22.5 億円				

(注) 本件期限前弁済により、清算金等の支払いが発生しますが、本投資法人に与える影響は極めて軽微です。

(2) 期限前弁済する金額（元本額）

22.5 億円

(3) 期限前弁済実行予定日

平成 28 年 2 月 12 日

(4) 弁済資金

平成 28 年 2 月 3 日を払込期日とするアクティビア・プロパティーズ投資法人第 4 回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（以下「本投資法人債」といいます。）の発行による手取金の全額及び自己資金を充当する予定です。なお、詳細につきましては、本日付の「投資

法人債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本期限前弁済後の借入金等の状況

(1) 本期限前弁済後の有利子負債残高

(単位：百万円)

	本件実行前 (平成28年1月28日時点)	本件実行後 (平成28年2月12日時点) (注1)	増減
短期借入金 (注2)	4,650	2,400	△2,250
一年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400	0
長期借入金 (注2)	114,350	114,350	0
借入金合計	139,400	137,150	△2,250
投資法人債	8,000	10,000	2,000
借入金及び投資法人債の合計	147,400	147,150	△250
その他有利子負債	0	0	0
有利子負債合計	147,400	147,150	△250

(注1) 本投資法人債(2,000百万円)が平成28年2月3日に発行されることを前提としています。

(注2) 短期借入金とは借入実行日から返済期日までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは借入実行日から返済期日までの期間が一年超のものをいいます。

(2) 本期限前弁済後の長期比率等

	本件実行前 (平成28年1月28日時点)	本件実行後 (平成28年2月12日時点) (注1)	増減 (ポイント)
長期負債比率 (注2) (注5)	96.8%	98.4%	1.5%
長期負債比率(一年内返済予定の長期借入金を除く。) (注3) (注5)	83.0%	84.5%	1.5%
固定金利比率 (注4) (注5)	87.1%	88.6%	1.5%

(注1) 本投資法人債(2,000百万円)が平成28年2月3日に発行されることを前提としています。

(注2) 長期負債比率は有利子負債残高に対して長期借入金残高(一年内返済予定の長期借入金を含む。)及び投資法人債残高が占める割合を示しています。

(注3) 長期負債比率(一年内返済予定の長期借入金を除く。)は有利子負債残高に対して長期借入金残高(一年内返済予定の長期借入金を除く。)及び投資法人債残高が占める割合を示しています。

(注4) 固定金利比率は有利子負債残高に対して固定金利の有利子負債残高が占める割合を示しています。なお、固定金利の有利子負債残高には、金利スワップ契約の締結により固定金利化した負債も含まれています。

(注5) 小数点第2位を四捨五入して記載しています。

3. その他

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、平成 27 年 11 月 26 日に提出した有価証券届出書記載の「投資リスク」に記載の「②投資法人の組織及び投資法人制度に関するリスク/ (ア) 投資法人の組織運営に関するリスク/b. 投資法人の資金調達に関するリスク」の内容に重要な変更はありません。

以 上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.activia-reit.co.jp>